

## 令和4年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名

燕市

(都道府県: 新潟県)

事業メニュー	優良事例の横展開支援事業			
区分	結婚に対する取組			
関連事業メニュー	2.1.2 各地域において結婚支援を行うボランティア等(マリッジサポーター等)の育成、組織化、交流体制の構築等により、各地域で結婚を希望する者が適時適切に相談できるような体制の整備や、新たなマッチングを実現するための取組			
個別事業名	男女の出会いサポート事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	交付決定日	～	令和5年3月31日	事業開始年度 平成27 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	925,000			円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>燕市では、少子高齢化と人口減少を最大の課題と捉え、第2次燕市総合計画(平成28年策定)において定住人口増戦略など3つの人口増戦略を打ち出し、「安心して産み育てられる子育て支援」など少子化対策に取り組んできた。</p> <p>出生数は2015年まで600人以上を維持していたが2018年に500人を割り込み、少子化は深刻な状況となっている。出生数の減少要因は、子どもを産み育てられる世代が含まれる生産年齢人口が減少していることのみならず、その世代の未婚化・晩婚化の進行などが考えられたため、対策を講じる必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・出生数 2000年の825人をピークに減少しており、2015年は601人、2020年は過去最低の464人</li> <li>・生産年齢人口 2000年以降、2000年の55,561人をピークに減少しており、2015年には47,150人、2020年には44,210人</li> <li>・婚姻率 2000年の男性48.7%、女性58.6%から低下し、2015年には男性43.94%、女性51.64%、2020年には男性43.12%女性50.95%</li> <li>・初婚年齢(新潟県) 1998年の男性28.4歳、女性26.4歳から上昇し、2020年の男性31.0歳、妻は29.2歳</li> </ul> <p>「働いていても子育てがしやすいものづくりのまち・燕」の実現を目指すために、少子化の一因になっている未婚化・晩婚化の進行を食い止めることを目的として、地域社会が連携して結婚支援に取り組んでおり、本個別事業は、上記の結婚支援の取組に位置付けられるものである。</p>			
個別事業	<p>(個別事業の内容) ※(注)3</p> <p>&lt;個別事業における現状と課題&gt; 平成27年度より実施している本事業では、過去16回の婚活・友活イベントを開催し、平均47.4%(友活を除く)のカップル率を誇っている。イベント参加女性向けに、『女性の意識改革』に重きを置いて事前講座を実施しているが、昨今は参加する一部の女性で、服装やメイクが婚活イベントにふさわしくない傾向にあり、カップル率の低下を招いている。</p> <p>&lt;課題への対応&gt; この課題に対応するため、令和4年度は、女性向け事前講座の際に、現在取り入れている女性の意識改革の他、服装やメイクについてのアドバイスも追加する等、さらに内容を充実させ、女性参加者の魅力アップとカップル率の向上を図る。</p> <p>&lt;取組内容&gt; 【事業概要】 未婚化・晩婚化の解消を図るため、結婚を希望する男性・女性を対象に出会いに関するイベントの開催や情報提供を行う「つばコンdeハッピー∞プロジェクト」を実施する。</p> <p>(1) つばコンdeハッピー∞(むげんだい)プロジェクト実行委員会 市役所関係部署と関係団体で構成する「つばコンdeハッピー∞プロジェクト実行委員会」を設置し、官民連携し男女の出会いをサポートする。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① イベントの計画・実施、情報の発信・集約</li> <li>② イベントを主催する「出会い応燕団」の育成</li> </ol> <p>(2) 出会い応燕(えん)団 つばコンdeハッピー∞プロジェクトによるイベントの開催等にあたり、下記の取組に協賛いただける市内企業・団体「出会い応燕団」を募集し、市全体で婚活をサポートする機運を醸成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① イベントの告知協力(イベントポスター掲示、チラシの設置)</li> <li>② 企業・団体内におけるイベント周知</li> <li>③ 企業・団体でのイベントの主催</li> </ol> <p>(3) 実行委員会主催イベント(参加見込64人=32人[男女各16人]×2回) つばコンdeハッピー∞プロジェクト実行委員会主催のイベントを実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 婚活イベント「つばコンin恋花火大会2022」(7/24または7/31)</li> <li>② 婚活または友活イベントの実施(11月下旬～12月上旬)</li> </ol> <p>(4) アドバイザー・コーディネーターの活用 専門的な識見を有するアドバイザーや婚活コーディネーターを活用し、効果的なイベントの企画やイベント参加者の意識改革を行い、カップル率向上を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① アドバイザー <ul style="list-style-type: none"> <li>・イベント企画において、昨今の婚活イベントの状況による集客の予想や参加者の傾向など、カップル率が向上するようなアドバイス</li> <li>・イベント成功には当日スタッフとなる実行委員の働きが重要となるため、実行委員向けに婚活イベントで必要となる声かけ等の講習</li> </ul> </li> </ol>			

の内容

- ・イベント当日、女性向け事前講座をイベント本番前に開催し、参加女性の婚活に対する意識改革
  - ② 婚活コーディネーター(会計年度任用職員配置)
    - ・出会い応燕団やイベントを主催する団体が行う婚活イベントへの支援
    - ・成立カップルの動向の把握
  - (5) イベントとの有機的な連携
    - ① イベント開催前に男性向け・女性向けのスキルアップセミナー(事前講座)を開催
      - ※女性向けの事前講座においては、内容を充実させるため、新たに服装やメイクのポイント等を追加予定。
    - ② メールマガジン配信システムの構築
      - イベント参加者からメルマガ登録をしてもらい、イベント情報等を配信する。
- [ 燕縁の会(出会い応燕団)によるフォローアップ(婚活等に関する相談対応)の実施]

※イベント開催の一人当たりコスト

区分	所要額(X)	参加予定人数(a)	KPIで設定した参加割合(b)	計算に使う人数(Y=a×b)	1人当たりコスト(X÷Y)
第1回イベント	236,116 円	32人	90%	29人	8,142円/人
第2回イベント	282,116 円	32人	90%	29人	9,728円/人
計	518,232 円	-	-	58人	8,935円/人

【次年度以降に向けた事業の方向性】

今年度の事業をさらにブラッシュアップし、来年度以降も引き続き結婚支援に取り組む。

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】

【事業実施にあたっての留意点】

本事業の実施にあたっては、実施要領記載の留意事項を踏まえて実施することとする。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
		第2次燕市総合計画の基本目標である「出生数」	人	600 (令和4年)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.34 (令和元年度)	
	婚姻件数	件	286 (令和2年度)	
	婚姻率	%	3.7 (令和2年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	①主催イベントの参加目標人数とその達成度	人	32 (男女各16人)	28
	主催イベントへの参加目標人数とその達成度をKPIに設定する。	%	90	88
	②婚活イベントの参加を友人等に進めたいと思った参加者の割合	%	50	77
	主催イベントへの参加者のうち、婚活イベントの参加を友人等に進めたいと思った参加者の割合をKPIに設定する。			
	③結婚に対する活動に前向きになった者の割合	%	50	55
	主催イベントへの参加者のうち、結婚に対する活動に前向きになった者の割合をKPIに設定する。			
	④主催イベントのカップル率	%	45	60.7
	主催イベントにおけるカップル率をKPIに設定する。アドバイザーやコーディネーターを活用してイベントの企画・運営を行うことから、カップル率の向上が期待できる。			
	※令和2年度 38.0%			
⑤イベント参加者のメルマガ登録率	%	90	16	
主催イベント参加者のメルマガ登録率をKPIに設定する。 ※R4より、参加者全員メルマガ登録を基本とする(現在は任意)。				
⑥イベント参加者のうち、メルマガをきっかけにイベント参加した人数	人	8	5	
主催イベント参加者のうち、メルマガをきっかけにイベント参加した人数をKPIに設定する。				
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	実行委員所属団体、又は出会い応燕団主催イベントの支援 ① 婚活イベントなどメール配信により周知 ② 出会い応燕団等へ広報協力の依頼(チラシの送付・広報誌への掲載等)			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載	有			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的な内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

## 令和4年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名

燕市

(都道府県: 新潟県)

事業メニュー	優良事例の横展開支援事業			
区分	機運醸成の取組			
関連事業メニュー	2.2.1 各地域において、結婚・妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組に向けた基礎として、地域の関係者間の情報共有、地域における課題の抽出・分析等を行う取組			
個別事業名	結婚・妊娠・出産、子育てに関する情報発信	新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	交付決定日	～	令和5年3月31日	事業開始年度 令和2 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	691,000			円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>燕市では、少子高齢化と人口減少を最大の課題と捉え、第2次燕市総合計画(平成28年策定)において定住人口増戦略など3つの人口増戦略を打ち出し、「安心して産み育てられる子育て支援」など少子化対策に取り組んできた。</p> <p>出生数の減少要因は、子どもを産み育てられる世代が含まれる生産年齢人口が減少していることのみならず、その世代の未婚化・晩婚化の進行などが考えられたため、対策を講じる必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・出生数 2000年の825人をピークに減少しており、2015年は601人、2020年は過去最低の464人</li> <li>・生産年齢人口 2000年以降、2000年の55,561人をピークに減少しており、2015年には47,150人、2020年には44,210人</li> <li>・婚姻率 2000年の男性48.7%、女性58.6%から低下し、2015年には男性43.94%、女性51.64%、2020年には男性43.12%、女性50.95%</li> <li>・初婚年齢(新潟県) 1998年の男性28.4歳、女性26.4歳から上昇し、2020年の男性31.0歳、妻は29.2歳</li> </ul> <p>「働いていても子育てがしやすいものづくりのまち・燕」の実現を目指すため、結婚・妊娠・出産、子育ての問題の重要性・危機感を社会全体で共有し、地域社会が連携して子育てに温かい社会づくり・機運の醸成に取り組んでおり、本個別事業は、結婚・妊娠・出産、子ども・子育てに関する情報の効果的な発信を行うものであり、少子化に関する課題の共有と子育てに温かい社会づくり・機運の醸成を図る取組に位置付けられるものである。</p>			
個別事業の内容	<p>(個別事業の内容) ※(注)3</p> <p>&lt;個別事業における現状と課題&gt; 子育て情報をR2.7までメールマガジンで配信していたことを廃止し、このアプリを導入した。R3.12末時点で約1,450人までダウンロードされたが、さらに登録者数をコンスタントに増やしていくため、アプリの周知に加え、利用者満足度を上げるためにアプリの掲載内容の充実が課題となっている。</p> <p>&lt;課題への対応&gt; アプリの周知にこれまで以上に力を入れ、広報誌等で周知を図るだけでなく、新たに予防接種の案内時に幼稚・保育・こども園の全入園児にアプリ周知のチラシを同封するとともに、アンケート結果を踏まえイベント情報や子育て支援センターに関する掲載内容の充実を図る。</p> <p>&lt;取組内容&gt; 【ニーズ調査から見えた課題】 保育・子育て支援に関するニーズ調査(就学前児童及び小学生を持つ親1,556人を対象[2019年1月実施])において、自宅で情報収集ができるようホームページ等の情報提供を充実してほしいと回答した人の割合は、2014年では13.3%であったが、2019年には20.8%に増加しており、子育てに関する情報提供の充実を求める意見が多い。</p> <p>【事業概要】 スマートフォンの普及により、いつでもどこでもインターネットに接続できる環境となり、これまで以上にスマートフォンでの情報発信の重要性が増している。このため、結婚・妊娠・出産、子ども・子育てに関する施策や情報が効果的に届くよう、子育てアプリを活用した情報発信を行う。</p> <p>【次年度以降に向けた事業の方向性】 アプリ利用者満足度アンケートを実施する。アンケート結果を分析し、配信等に活用する。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】</p> <p>【事業実施にあたっての留意点】 市外在住の方も(誰でも)登録できるため、アンケート結果をどこまで活用するか。</p>			

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
		第2次燕市総合計画の基本目標である「出生数」	人	600 (令和4年)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.34 (令和元年度)	
	婚姻件数	件	286 (令和2年度)	
	婚姻率	%	3.7 (令和2年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	① 子育てアプリ利用案内ページのアクセス数 子育てアプリは、チラシ、ポスターのほか、市のホームページで利用案内をして登録してもらうため、子育てアプリ利用案内ページのアクセス数をKPIに設定する。	件	1,500	R3.12末時点：1,084
	② 子育てアプリ登録者(ダウンロード)数 子育てアプリは、登録者に対して情報配信するプッシュ通知機能があるため、現行の子育てメールに替えて導入するものである。現行の子育てメール登録者数の以上の登録を目標とする。 子育てメール登録者数(令和2年7月現在)：1,182人	人	1,500	R3.12末時点：1,443
	③ アプリの満足度 利用者にアンケートを実施(大変満足、満足と答えた割合)	%	38	36.7
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8				
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載	有			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

## 令和4年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名

燕市

(都道府県: 新潟県)

事業メニュー	優良事例の横展開支援事業			
区分	機運醸成の取組			
関連事業メニュー	2.2.3 主に若い世代に対し、結婚、妊娠・出産、子育て、仕事を含めた将来のライフプランを希望どおり描けるよう、その前提となる知識・情報を提供し、考える機会を持たせる取組			
個別事業名	マイキャリア×ライフデザインセミナーの開催	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	交付決定日	～	令和5年3月31日	事業開始年度 令和2 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	126,000			円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>燕市では、少子高齢化と人口減少を最大の課題と捉え、第2次燕市総合計画(平成28年策定)において定住人口増戦略など3つの人口増戦略を打ち出し、「安心して産み育てられる子育て支援」など少子化対策に取り組んできた。</p> <p>出生数は2015年まで600人以上を維持していたが2018年に500人を割り込み、少子化は深刻な状況となっている。出生数の減少要因は、子どもを産み育てられる世代が含まれる生産年齢人口が減少していることのみならず、その世代の未婚化・晩婚化の進行などが考えられたため、対策を講じる必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・出生数 2000年の825人をピークに減少しており、2015年は601人、2020年は過去最低の464人</li> <li>・生産年齢人口 2000年以降、2000年の55,561人をピークに減少しており、2015年には47,150人、2020年には44,210人</li> <li>・婚姻率 2000年の男性48.7%、女性58.6%から低下し、2015年には男性43.94%、女性51.64%、2020年には男性43.12%、女性50.95%</li> <li>・初婚年齢(新潟県) 1998年の男性28.4歳、女性26.4歳から上昇し、2020年の男性31.0歳、妻は29.2歳</li> </ul> <p>「働いていても子育てがしやすいものづくりのまち・燕」の実現を目指すために、結婚、妊娠・出産、子育ての問題の重要性・危機感を社会全体で共有し、地域社会が連携して子育てに温かい社会づくり・機運の醸成に取り組んでおり、本個別事業は、若い世代に対し自らのライフプランを考える機会を提供するものであり、結婚、妊娠・出産、子育ての問題の重要性・危機感を社会全体で共有する取組に位置付けられるものがある。</p>			
個別事業の内容	<p>(個別事業の内容) ※(注)3</p> <p>&lt;個別事業における現状と課題&gt; 令和3年度のセミナーは、全2日間(①R3.8.26②R3.9.9)で実施を計画したが、<u>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、従業員の参加を見合わせる企業が多く延期(①R4.2.18②R4.3.4)とした。しかしながら、1月21日から3月6日までまん延防止等重点措置が適用されたことにより、令和3年度は事業が実施できない見込みである。令和2年度実施の課題への対応のため、プログラム構成や講師などを見直したが、実施できていないためセミナーの内容についての新たな課題については認識できていない。</u></p> <p>&lt;課題への対応&gt; 上記課題への対応のため、本セミナーについては異業種交流として参加者同士の交流も目的の一つであることから対面での開催で考えているが、<u>新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、オンラインを含めた開催方法の工夫を行う。</u></p> <p>&lt;取組内容&gt; 【事業概要】 結婚、妊娠・出産、子育て、仕事を含めた将来のライフプランがあることで、仕事をしていても結婚、子育てへと考えが向きやすいことから、主に若い世代に対し自らのキャリアとライフプランを考える機会を提供する。なお、性別は問わず、今後の生き方を考えるきっかけをつくってもらうため若い世代の参加を募る。</p> <p>《セミナーの具体的な内容(プログラム)》 ※予定 1日目 ワークショップ 30人 これまでの自分を振り返り、これからの仕事や働き方について考える 2日目 ワークショップ+先輩パパママ体験談 30人 これからおこりうるライフイベントによる生活の変化、仕事と家庭の両立などについて考える</p> <p>【次年度以降に向けた事業の方向性】 来年度以降も引き続き実施予定。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 静岡県浜松市の出前講座「未来の自分を考える講座」を参考。</p> <p>【事業実施にあたっての留意点】 原則、対面での実施となることから新型コロナウイルス感染症の感染症対策。</p>			

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
		第2次燕市総合計画の基本目標である「出生数」	人	600 (令和4年)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.34 (令和元年度)	
	婚姻件数	件	286 (令和2年度)	
	婚姻率	%	3.7 (令和2年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	①マイキャリア×ライフデザインセミナー参加目標人数とその達成率 初回開催だった令和2年度は80%を目標としていたが未達成だったため、再度80%を目標に設定する。	人	30	R4. 2. 18開催のため未測定
		%	80	R4. 2. 18開催のため未測定
	②セミナーを友人等に薦めたいと思った参加者の割合	%	80	R4. 3. 9開催のため未測定
	③ライフデザインの大切さを考えさせられた参加者の割合	%	80	R4. 3. 9開催のため未測定
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	企業からも従業員に対して事業を周知してもらおうよう協力を依頼する。			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載	無			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。  
※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。  
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。  
※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

## 令和4年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名

燕市

(都道府県: 新潟県)

事業メニュー	優良事例の横展開支援事業			
区分	機運醸成の取組			
関連事業メニュー	2.2.6 その他、各地域において、結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成に向けた、当事者及びその他の社会のあらゆる構成員の意識や行動の改革をもたらそうとする取組			
個別事業名	つばめ子育て応援カード事業	新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	交付決定日	～	令和5年3月31日	事業開始年度 令和2 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	499,000			円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>燕市では、少子高齢化と人口減少を最大の課題と捉え、第2次燕市総合計画(平成28年策定)において定住人口増戦略など3つの人口増戦略を打ち出し、「安心して産み育てられる子育て支援」など少子化対策に取り組んできた。</p> <p>出生数は2015年まで600人以上を維持していたが2018年に500人を割り込み、少子化は深刻な状況となっている。出生数の減少要因は、子どもを産み育てられる世代が含まれる生産年齢人口が減少していることのみならず、その世代の未婚化・晩婚化の進行などが考えられたため、対策を講じる必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・出生数 2000年の825人をピークに減少しており、2015年は601人、2020年は過去最低の464人</li> <li>・生産年齢人口 2000年以降、2000年の55,561人をピークに減少しており、2015年には47,150人、2020年には44,210人</li> <li>・婚姻率 2000年の男性48.7%、女性58.6%から低下し、2015年には男性43.94%、女性51.64%、2020年には男性43.12%、女性50.95%</li> <li>・初婚年齢(新潟県) 1998年の男性28.4歳、女性26.4歳から上昇し、2020年の男性31.0歳、妻は29.2歳</li> </ul> <p>「働いていても子育てがしやすいものづくりのまち・燕」の実現を目指すために、結婚、妊娠・出産、子育ての問題の重要性・危機感を社会全体で共有し、地域社会が連携して子育てに温かい社会づくり・機運の醸成に取り組んでおり、本個別事業は、子育て家庭を応援する市内協賛店が妊婦や子育て中の保護者に対して割引や特典を提供する仕組みづくりであり、子育てに温かい社会づくり・機運を醸成する取組に位置付けられるものである。</p>			
個別事業の内容	<p>(個別事業の内容) ※(注)3</p> <p>&lt;個別事業における現状と課題&gt; 令和3年度の目標協賛店舗数である50店舗は達成できたが、協賛店になってもらうための協力依頼がスケジュール通りに進められていないため、次年度以降は直接の協力依頼に加え、協賛店にインセンティブを与えるなど工夫が必要。</p> <p>&lt;課題への対応&gt; 令和4年度は、事業所と関係する部署から協力してもらい、事業周知に一層力を入れる。さらに、のぼりの設置や広報紙等を活用して、「子育てに協力的な店舗」として協賛店にインセンティブを与えることで、協賛店の増加を目指す。また、協賛店の登録前後変動調査(仮称)を実施し、事業展開に生かしていく。</p> <p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>【事業概要】 妊婦及び中学生以下の子どもをもつ保護者に「つばめ子育て応援カード」を発行し、カードを市内協賛店に提示することで割引や特典などサービスが受けられる「つばめ子育て応援カード事業」を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① カード交付対象者 妊婦および中学生以下の子どもがいる保護者</li> <li>② 協賛店 市内に所在する店舗・スーパー等</li> <li>③ サービス 協賛店は、カードを提示した方に対し、商品の割引や特典の付与などのサービスを提供</li> <li>④ カードの種類 紙カード版</li> </ol> <p>【次年度以降に向けた事業の方向性】 子育てアプリとカード連携できるか情報収集を継続する。協賛店への調査協力依頼は直接担当が出向き信頼関係を構築する。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】</p> <p>【事業実施にあたっての留意点】 カード交付対象者のメリット(協賛店増による経済的負担軽減)、協賛店登録のメリット(イメージアップ、売り上げ増)を意識しながら事業を実施する。</p>			

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
		第2次燕市総合計画の基本目標である「出生数」	人	600 (令和4年)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.34 (令和元年度)	
	婚姻件数	件	286 (令和2年度)	
	婚姻率	%	3.7 (令和2年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	① 協力依頼を行った店舗数 サービスを提供する協賛店になってもらうために協力依頼した数をKPIに設定し、初年度同様に100店を目標として働きかけを行う。	店舗	100	R3.12末時点：77
	② 協賛店舗数 子育てに温かい社会づくり・機運を醸成するため、サービスを提供してもらう協賛店舗数をKPIに設定する。	店舗	75	R3.12末時点：71
	③ つばめ子育て応援カードの利用率 アンケートを実施(一度以上使ったことがある人の割合)	%	85	83.3
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	市内の店舗・スーパー等からは、本市の少子化に関する課題や、この取組により店舗のイメージアップと集客にもつながることを理解してもらい、より多く店舗から協賛店になってもらうよう周知を行う。			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載	有			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえ、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

## 令和4年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名

燕市

(都道府県: 新潟県)

事業メニュー	優良事例の横展開支援事業		
区分	機運醸成の取組		
関連事業メニュー	2.2.6 その他、各地域において、結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成に向けた、当事者及びその他の社会のあらゆる構成員の意識や行動の改革をもたらそうとする取組		
個別事業名	訪問型男性育休啓発事業	新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	297,000		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>燕市では、少子高齢化と人口減少を最大の課題と捉え、第2次燕市総合計画(平成28年策定)において定住人口増戦略など3つの人口増戦略を打ち出し、「安心して産み育てられる子育て支援」など少子化対策に取り組んできた。</p> <p>出生数は2015年まで600人以上を維持していたが2018年に500人を割り込み、少子化は深刻な状況となっている。出生数の減少要因は、子どもを産み育てられる世代が含まれる生産年齢人口が減少していることのみならず、その世代の未婚化・晩婚化の進行などが考えられたため、対策を講じる必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・出生数 2000年の825人をピークに減少しており、2015年は601人、2020年は過去最低の464人</li> <li>・生産年齢人口 2000年以降、2000年の55,561人をピークに減少しており、2015年には47,150人、2020年には44,210人</li> <li>・婚姻率 2000年の男性48.7%、女性58.6%から低下し、2015年には男性43.94%、女性51.64%、2020年には男性43.12%、女性50.95%</li> <li>・初婚年齢(新潟県) 1998年の男性28.4歳、女性26.4歳から上昇し、2020年の男性31.0歳、妻は29.2歳</li> </ul> <p>「働いていても子育てがしやすいものづくりのまち・燕」の実現を目指すために、結婚、妊娠・出産、子育ての問題の重要性・危機感を社会全体で共有し、地域社会が連携して子育てに温かい社会づくり・機運の醸成に取り組んでおり、本個別事業は、男性育休取得促進に向けて理解を得るための取組みであり、子育てに温かい社会づくり・機運を醸成する取組に位置付けられるものである。</p>		
個別事業の内容	<p>(個別事業の内容) ※(注)3</p> <p>&lt;取組内容&gt; 【事業概要】 男性育休取得に関し、国の助成金や働き方の見直しのメリットについての啓発を令和4年度から社会保険労務士から企業に直接訪問してもらい、企業の男性育休取得促進を図る。(ターゲット=新潟県ハッピー・パートナー企業以外の企業) 対象企業については、市内商工会議所等の協力を得て選定を行い、月2~3件程度企業の訪問を行い、「男性の育休取得促進」や「ハッピーパートナー制度の説明及び認定の取得促進」、「市のつばめ子育て応援企業制度の説明及び認定の取得促進」について説明を行う。</p> <p>【次年度以降に向けた事業の方向性】 社会保険労務士から提出される訪問先企業のレポート等をもとに、次年度以降の訪問件数や企業選定方法などについて検証を行い、より効果的な実施方法について検討する。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】</p> <p>【事業実施にあたっての留意点】</p>		

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
		第2次燕市総合計画の基本目標である「出生数」	人	600 (令和4年)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.34 (令和元年度)	
	婚姻件数	件	286 (令和2年度)	
	婚姻率	%	3.7 (令和2年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	① 社会保険労務士が訪問した企業数	社	30	
	② 社会保険労務士の働きかけにより県の「ハッピーパートナー企業」に登録した企業数	社	10	
	③ 社会保険労務士の働きかけにより市の子育て応援企業の認定を受けた企業数	社	5	
	申請した企業数	社	5	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	燕商工会議所、吉田・分水商工会と連携し、会員企業に対して働きかけをしてもらう。まずはスモールステップとして仕事に支障がでにくい最低5日(4営業日含む)の男性育休取得を促してもらい、県の「ハッピー・パートナー企業」や燕市の「つばめ子育て応援企業」の認定企業数の増加を目指す。			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載	有			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的な内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。